

平成28年度 決算状況				人 口 面 積	27年国調 増減率	81,524人 85,614人 -4.8%	人 口 密 度	230.70km ² 353人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2							
										29. 1. 1	82,947人	79,803人	区分	27年国調	22年国調	18	2095	福井県	越前市	地方交付税種地	1-3		
										28. 1. 1	83,735人	80,478人	第1次	1,153	1,185								
										増減率	-0.9%	-0.8%	第2次	17,417	17,989								
										増減率	-0.9%	-0.8%	第3次	42.7	43.4								
										増減率	-0.9%	-0.8%	第3次	22,259	22,267								
										増減率	-0.9%	-0.8%	第3次	54.5	53.7								
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																			
地方譲与税	13,021,901	34.8	12,366,886	66.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
地方譲与税	308,574	0.8	308,574	1.7	指定団体等																		
利子割交付金	14,308	0.0	14,308	0.1	旧新産業																		
配当割交付金	40,541	0.1	40,541	0.2	旧工特																		
株式等譲渡所得割交付金	24,374	0.1	24,374	0.1	低開発																		
地方消費税交付金	1,519,298	4.1	1,519,298	8.2	旧産炭																		
ゴルフ場利用税交付金	12,291	0.0	12,291	0.1	山振																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎																		
自動車取得税交付金	69,553	0.2	69,553	0.4	首都																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿																		
地方特例交付税	34,746	0.1	34,746	0.2	中畿																		
地方交付税	5,337,743	14.2	4,154,733	22.4	財政健全化等																		
内普通交付税	4,154,733	11.1	4,154,733	22.4	指数表連選																		
内特別交付税	1,183,010	3.2	-	-	財源超過																		
内職災復興特別交付税	-	-	-	-	一般職																		
(一般財源計)	20,383,329	54.4	18,545,304	99.9	一般職うち消防職員																		
交通安全対策特別交付金	9,933	0.0	9,933	0.1	一般職うち技能労務員																		
分担金・負担金	363,956	1.0	-	-	教職																		
使用料	478,574	1.3	-	-	教職等																		
手数料	48,364	0.1	-	-	ラセ																		
国庫支出金	4,567,404	12.2	-	-	一部事務組合加入の状況																		
国有提供交付金	-	-	-	-	特別職等																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	定数																		
都道府県支出金	2,794,380	7.5	-	-	適用開始年月日																		
財産収入	172,895	0.5	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																		
寄附金	63,185	0.2	-	-																			
繰越金	2,422,070	6.5	-	-																			
繰入金	1,396,877	3.7	-	-																			
諸収入	821,500	2.2	5,159	0.0																			
地方債	3,941,700	10.5	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	1,121,000	3.0	-	-																			
歳入合計	37,464,167	100.0	18,560,396	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	11,438,831	10,405,254										
人件費	4,648,720	12.9	4,074,267	3,926,185	19.9	一般会費	256,882	0.7	普通建設事業費	256,881	15,235,348	14,936,308											
うち職員給料	3,044,635	8.5	2,512,986	-	-	総務費	5,584,642	15.5	充当一般財源等	256,881	14,637,881	13,251,386											
扶助費	6,155,409	17.1	1,569,045	1,503,008	7.6	民生費	11,197,424	31.1	基準財政需要額	687,966	19,914,386	19,931,179											
扶債	4,086,835	11.4	4,014,333	4,012,458	20.4	衛生費	2,104,573	5.9	標準財政規模	75,480	0.72	0.71											
内元利償還金	3,711,271	10.3	3,645,181	3,643,306	18.5	労働費	195,215	0.5	財政力指数	5,348,270	6.9	6.1											
内一時借入金	375,564	1.0	369,152	369,152	1.9	農林水産業	1,536,720	4.3	実質収支比率(%)	1,957,596	16.3	15.4											
(義務的経費計)	14,890,964	41.4	9,657,645	9,441,681	48.0	商工	1,688,268	4.7	公債費負担比率(%)	71,064	-	-											
物件費	4,557,706	12.7	3,645,399	2,521,177	12.8	土木	3,713,192	10.3	判断実質赤字比率(%)	940,414	-	-											
維持補修費	261,023	0.7	215,297	83,562	0.4	消防	1,234,836	3.4	断全	1,847,575	10.4	10.4											
補助費等	5,632,503	15.7	4,592,318	3,286,897	16.7	教育	4,359,092	12.1	比実質公債費比率(%)	1,234,836	90.7	87.9											
うち一部事務組合負担金	2,569,733	7.1	2,557,506	2,544,649	12.9	災害復旧	783	0.0	率化	2,461,679	-	-											
繰出金	3,518,023	9.8	3,116,750	2,339,265	11.9	公債	4,086,835	11.4	積立	4,014,333	2,705,572	3,096,195											
積立金	1,169,398	3.3	1,075,467	-	-	諸支出金	-	-	現在	141	14,432	14,410											
投資・出資金・貸付金	514,669	1.4	32,269	9,749	0.0	前年度繰上充用金	-	-	高	4,128,743	4,990,814	4,990,814											
前年度繰上充用金	5,414,176	15.1	785,695	経常経費充当一般財源等計	17,682,301千円	歳出合計	35,958,462	100.0	地方債現在高	42,894,912	42,664,483	-											
投資的経費	126,718	0.4	124,618	17,682,301千円	89.8%	経常収支比率	89.8%	95.3%	債務負担行為	4,673,160	5,113,646	-											
うち人件費	5,413,393	15.1	785,554	89.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	89.8%	95.3%	(支出予定額)	-	-	-											
内普通建設事業費	3,277,327	9.1	238,023	89.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	89.8%	95.3%	その他	-	-	-											
うち単独	2,090,586	5.8	540,055	89.8%	歳入一般財源等	24,626,545千円	66.0%	66.0%	実質的なもの	-	-	-											
内職災復旧事業費	783	0.0	141	66.0%	経常収支比率	66.0%	66.0%	66.0%	取益事業収入	2,000	7,000	7,000											
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	24,626,545千円	66.0%	66.0%	土地開発基金現在高	479,417	478,886	478,886											
歳入合計	35,958,462	100.0	23,120,840	66.0%	経常収支比率	66.0%	66.0%	66.0%	徴収率	98.6%	92.4%	98.6%											
					経常収支比率	66.0%	66.0%	66.0%	率	98.9%	95.6%	99.1%											
					経常収支比率	66.0%	66.0%	66.0%	率	98.1%	88.5%	97.9%											
					経常収支比率	66.0%	66.0%	66.0%	率	98.1%	88.5%	97.9%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)